

事務事業名		保険給付事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合 計画 体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	高齢者支援課
	政策	01	健康長寿のまちづくり	係	介護保険係
	施策	07	介護予防と自立生活の支援	内線電話	365
予算 体系	会計	介護保険事業特別会計		実施計画	
	款	2款	保険給付費	未計上	
	項	—	—	実施期間	
	目	—	—	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	要介護認定者		意図（どのような状態にしたいのか）	要介護（支援）状態になった場合、保険給付を行うことで尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる。
現状・課題	要介護者を家族だけでなく社会全体で支えることで、住み慣れた地域で安心して生活することができる。				
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	介護保険法			
事務事業概要	介護保険法に規定する法定給付				
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量	
	居宅介護（予防）サービス				
	地域密着型介護（予防）サービス				
	施設介護サービス				
	居宅介護（予防）福祉用具購入				
居宅介護（予防）住宅改修					

事務イン 事業プ ット R2は予算額	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	4,038,629,000	4,201,061,000
補正・流用等		円			—
合計		円	4,038,629,000	4,201,061,000	4,415,921,000
決算（見込）額 A		円	3,982,168,019	4,109,739,110	—
財源内訳	国庫支出金	円	968,060,970	994,061,622	1,039,055,000
	県支出金	円	569,637,470	590,603,587	634,826,000
	市債	円			
	その他特定財源	円	1,574,152,381	1,617,506,000	1,746,709,000
R2は予算額 一般財源		円	870,317,198	907,567,901	995,331,000
正規職員数		人	1.86	1.60	0.90
人件費 B		円	11,967,240	10,307,200	5,797,800
総事業費 A+B		円	3,994,135,259	4,120,046,310	4,421,718,800
市民1人当たりコスト		円	93,369	96,842	104,310

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
サービス利用に対する給付率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	

成果指標と目標値を設定した理由 この目標値を設定することで、適正な保険給付が行われるため。

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	介護保険法に基づき、適正に保険給付を行う。						

